

今月のトピックス

近年における建設業の雇用動向について

はじめに

近年、建設市場が急速に縮小する等建設業界を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、各建設企業は様々な経営合理化に取り組んでおり、その大きな柱として企業の収益力の強化を図る観点から、従業員の削減を含めた販売管理費費の削減などコストダウンが進められている。

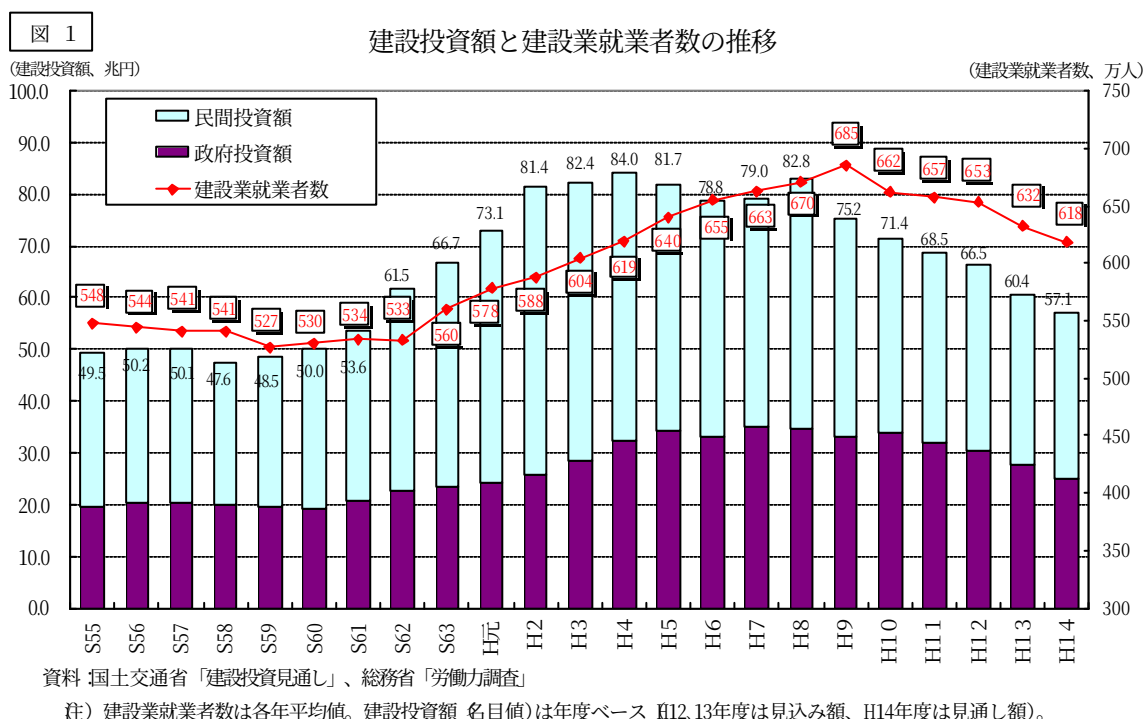
このような企業のリストラ等によって建設業における雇用調整が急速に進み、建設業の就業・雇用構造も大きく変化しているものと考えられる。

今回のトピックスでは、建設業就業者数の推移を経済情勢、建設投資額の変化との関係で概観した後、企業の雇用調整実施状況、建設業雇用者の入離職の動向等をフォローしながら、雇用構造の変化の要因を探った。

1. 建設業就業者数の動向について

(1) 建設投資額と建設業就業者数の推移

昭和 55 年以降の建設業就業者数の推移を経済情勢と併せて概観すると、次のとおりとなる。[図 1 参照](#)



①昭和 55 年から昭和 62 年まで・・・緩やかな減少局面」

第二次石油危機 (昭和 54 年) による景気後退、昭和 59 年以降のマイナスシーリングによる公共投資の抑制及び「プラザ合意」 (昭和 60 年) 以降の円高不況により、この期間は建設投資額が伸び悩み、建設業就業者数も 540 万人台から 530 万人台へと緩やかに減少した。

②昭和 63 年から平成 9 年まで・・・増加局面」

昭和 62 年から平成 2 年までは、内需主導への経済構造への転換に伴い民間需要が増大した景気拡大局面期にあり、民間建設投資額が大きく増加したことに伴い、建設業就業者数は昭和 62 年以降約 55 万人増加した。

平成 3 年から平成 9 年までは、バブルの崩壊及びその後の景気の低迷局面下で、政府の経済対策により公共投資が拡大され建設投資額が高水準で推移したことに伴い、建設業就業者数も引き続き増加を続け、平成 9 年ピーク時には 685 万人とバブル崩壊前の平成 2 年と比べ約 97 万人増加した。

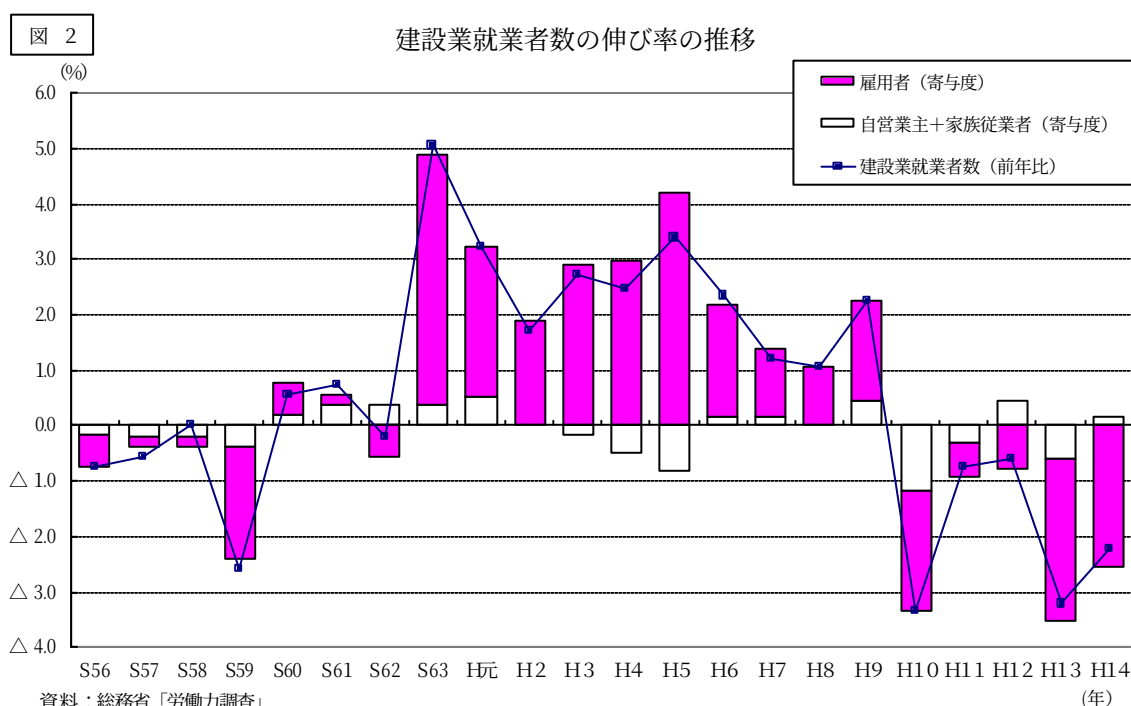
③平成 10 年以降・・・減少局面」

本格的な景気回復がなされないまま景気の停滞が続いており、特に地方単独事業をはじめ公共投資の削減も相まって建設投資額は急速に減少している。この動きに伴って建設業就業者数も減少し、平成 14 年の建設業就業者数は平成 9 年ピーク時から約 67 万人減少し 618 万人となっている。

しかし、平成 14 年度の建設投資額は約 57 兆円と見込まれ、水準的には昭和 62 年度の約 62 兆円を下回るものとなっているにもかかわらず、建設業就業者数は同年の 533 万人を 85 万人上回っており、当時は建設投資額が増加傾向の中で人不足であったため単純な比較はできないものの、依然として過剰感があるといえる。

② 従業上の地位別にみた建設業就業者数の増減

建設業就業者の増減を「雇用者」及び「自営業主・家族従業者」別（従業上の地位別）にみると、昭和 63 年以降「雇用者」の寄与度が極めて大きい。[図 2 参照](#)



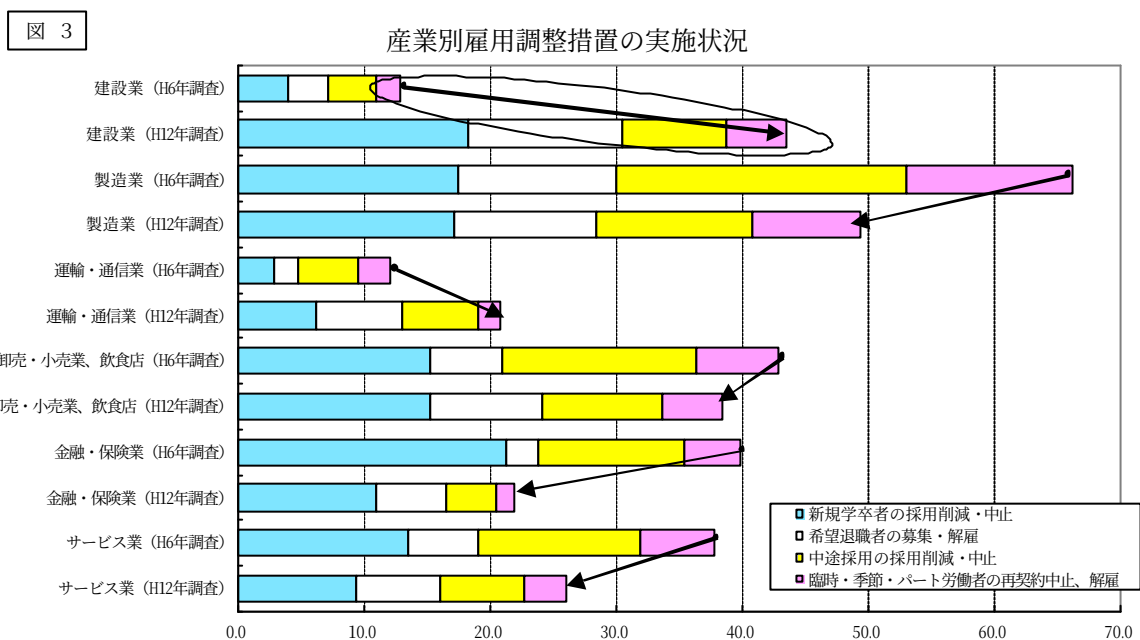
(参考)就業者全体に占める雇用者の割合は、昭和 55 年以降各年ともほぼ 80%前後となっている。

以下では、建設業雇用者に焦点をあて、企業の雇用調整実施状況及び入離職者の属性（性別、職業種類別、年齢階級区分別等）に着目し、雇用構造の変化をみてみたい。

2. 建設業における雇用調整実施状況について（他産業との比較）

各産業における新規学卒者の採用削減・中止や希望退職者の募集・解雇等の雇用調整措置の実施状況を厚生労働省「産業労働事情調査結果報告書」でみると、製造業は、平成6年調査では他産業に比べて雇用調整措置の実施割合が突出して高く、平成12年調査においてもその割合は低下したものの依然として高水準にあり、バブル崩壊後強力な雇用調整が継続していることがうかがえる。この一因として製造業における生産拠点の海外移転といった事情も大きく影響していると考えられる。

また、平成12年調査において建設業と運輸・通信業で雇用調整措置実施割合が増加しているが、特に建設業において大きな伸びを示しており、他産業に比べ急激に雇用調整が強化されていることがうかがえる。【図3参照】



資料 厚生労働省「産業労働事情調査結果報告書」により作成（各産業ごとに雇用調整措置を実施した企業の割合に、実施した雇用調整措置(複数回答)の割合を乗じて算出している。）

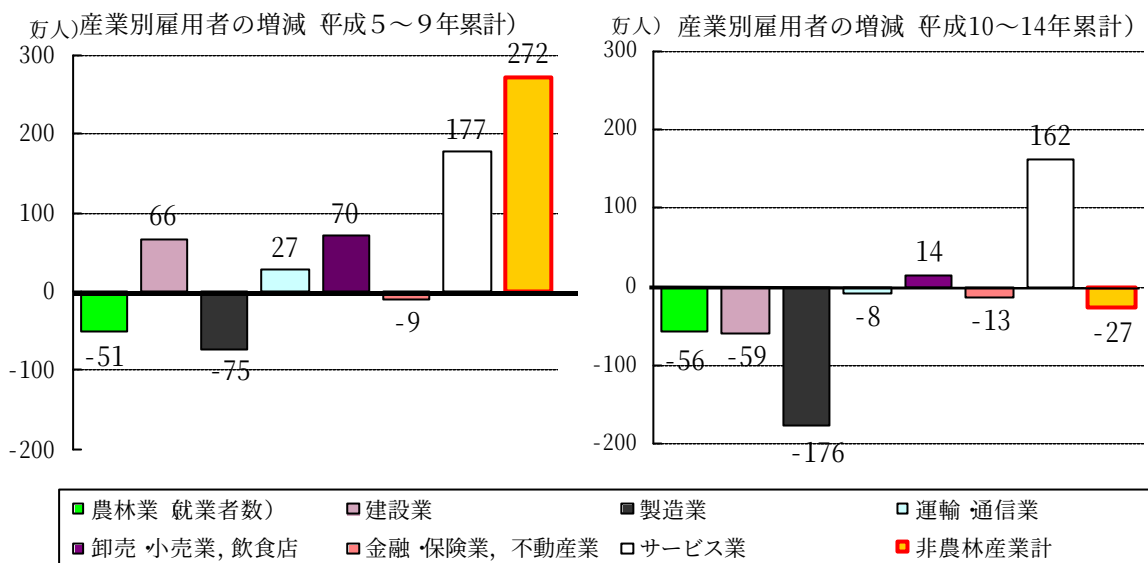
注) 常用労働者 30 人以上を雇用する民間企業を調査対象としており、H6 調査は平成 6 年 8 月末日現在における過去 2 年の雇用調整実施状況、H12 調査は平成 12 年 8 月末日現在における過去 2 年の雇用調整実施状況について調査している。

このように各産業において雇用調整等が実施された結果、各産業の雇用者数の動きをみると、平成4年から平成9年までの雇用者数増加期においては、農林業（就業者数で表示）及び製造業の雇用者数の減少を主にサービス業、卸売・小売業、飲食店及び建設業において吸収していた。

一方、平成9年ピーク以降平成14年までの雇用者数減少期の状況をみると、卸売・小売業、飲食店及びサービス業で増加している外は、建設業をはじめ多くの産業で減少に転じている。【図4参照】

ちなみに、サービス業は情報通信の高度化や経済のソフト化、サービス化の影響もあり、バブル崩壊後も一貫して雇用者の増加幅が大きく、雇用の受け皿的な役割を果たしてきたものの、近年他産業の雇用者の大幅な減少を吸収できなくなっている。

図 4



3. 属性別にみた建設業入離職者の動向について

(1) 男女別・職業種類別入離職者の動向

まず、建設業雇用者の男女別構成比の推移を総務省「労働力調査」でみると、昭和55年から昭和62年までの雇用者減少局面における平均構成比は男性86.2%、女性13.8%となっており、建設業への入職が旺盛であった昭和63年から平成9年までの雇用者増加局面においては、男性84.2%、女性15.8%と女性の割合がやや増加し、平成10年以降の雇用者減少局面においては、男性84.4%、女性15.6%と男性の割合が逆に微増している。

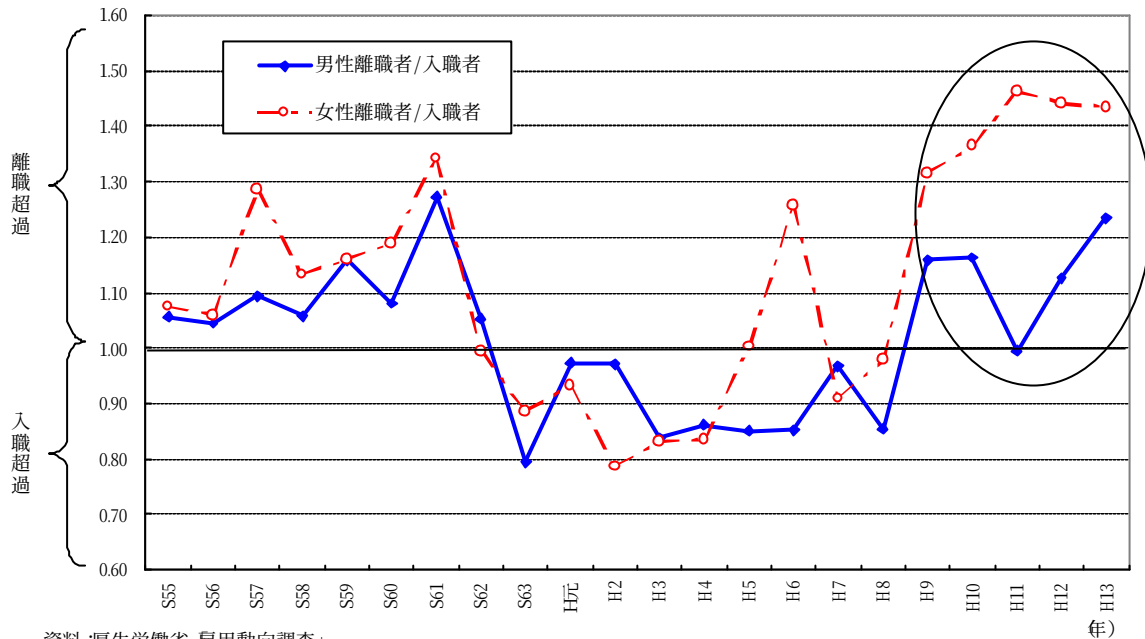
これを、建設業へ入職した者に対する建設業から離職した者の割合の推移でみると「厚生労働省 雇用動向調査」、昭和63年から平成8年までの入職超過期（注1）においては、平成6年を除いては男女とも入職超過となっている。

一方、平成9年以降の離職超過期においては、昭和55年から昭和62年までの離職超過期と同様に男女とも離職超過となっており、また、女性の離職割合が男性の離職割合を上回って推移している。特に、平成9年以降の離職超過期においては、男女の離職割合の乖離が大きくなっている。[図5参照](#)

注1) 建設業雇用者数が減少したのは「労働力調査」(総務省)では平成10年から、また、「雇用動向調査」(厚生労働省)では平成9年からとなっているが、この理由として、調査対象者が前者では個人、後者では常用労働者が5人以上の事業所であることなど調査方法の違いによるものと考えられる。

図 5

入職者に対する離職者の割合の推移



資料 厚生労働省 雇用動向調査

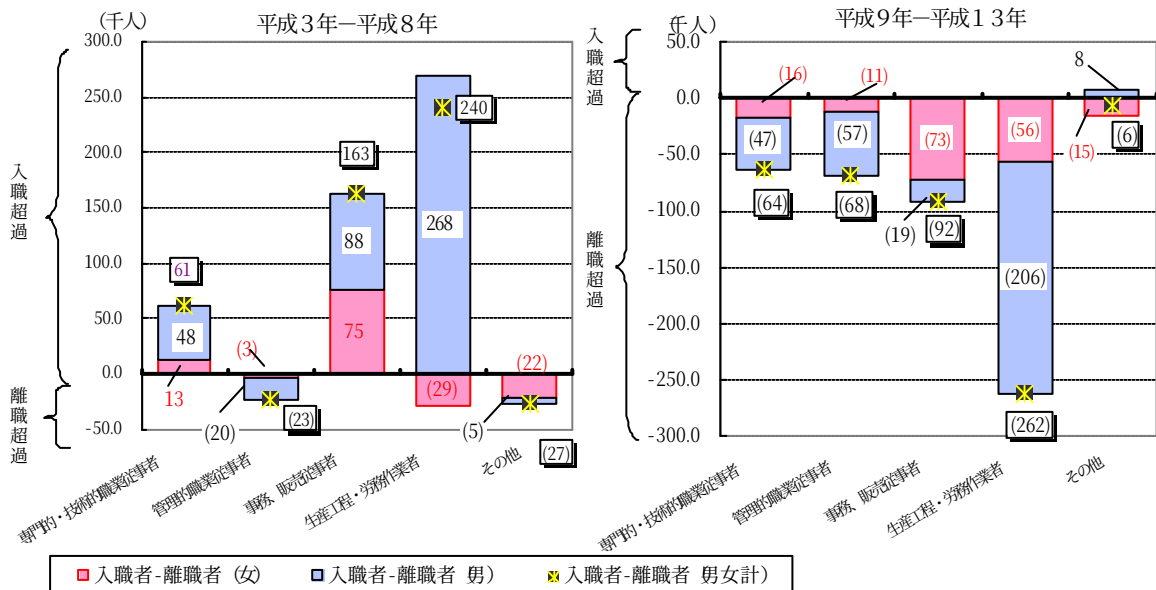
注) 常用労働者 5 人以上を雇用する民営、公営及び国営の事業所を調査対象としている。

次に、平成 3 年から平成 8 年までの入職超過期及び平成 9 年以降の離職超過期それぞれにおいて、男女別・職業種類別に入職者数と離職者数との差（プラスの場合は入職超過、マイナスの場合は離職超過）の状況をみると、入職超過期においては、男性は「生産工程・労務作業者」、女性は「事務・販売従事者」の入職超過者数が多い。また、離職超過期においては、男性は「生産工程・労務作業者」、女性は「事務・販売従事者」の離職超過者数が多い。

さらに、入職超過期・離職超過期いずれにおいても、女性の「生産工程・労務作業者」と男女の「管理的職業従事者」は離職超過となっている。（図 6 参照）

図 6

建設業における男女別職業種類別入離職増の状況



資料 厚生労働省 雇用動向調査

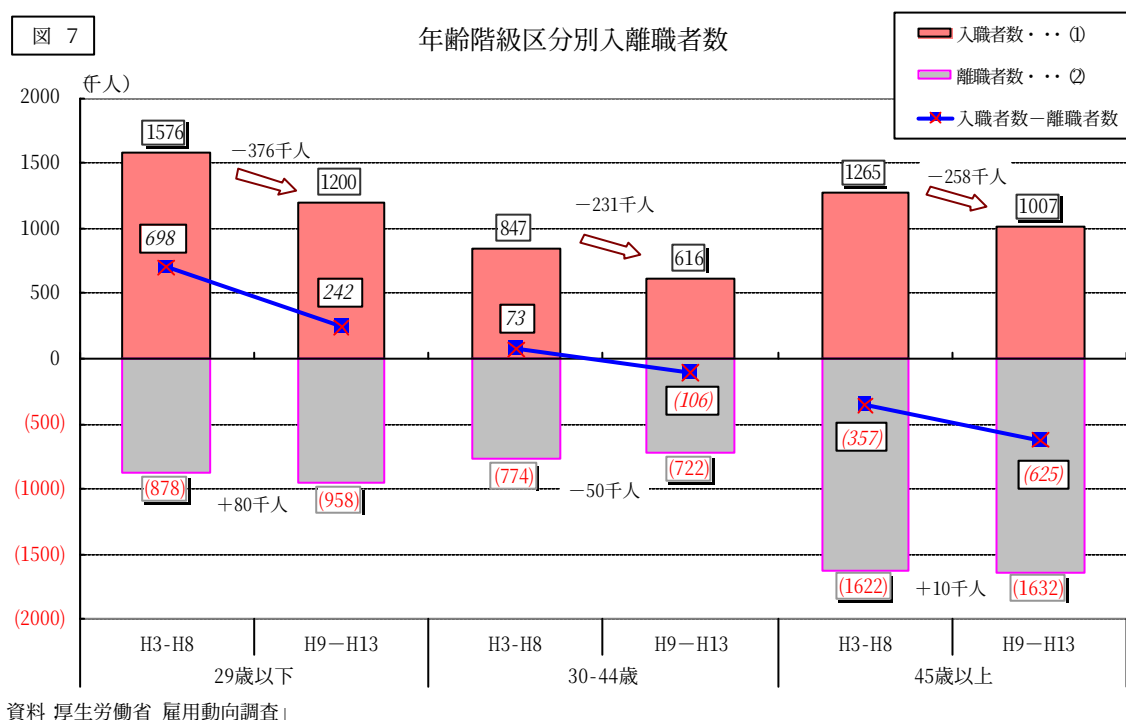
なお、平成9年以降は、企業業績の悪化に伴う企業の経営合理化等により、企業の雇用調整は、生産工程・労務作業者の削減をはじめ、情報化投資やアウトソーシングによる事務・販売部門従業者や組織のフラット化による管理職の削減等、ほぼ全て職業種類にわたって行われており、その結果としてほぼ全ての職業種類において、離職超過となっている。

② 年齢階級区分別入離職者の動向

年齢階級区分別に入離職者の数をみると、「29歳以下の区分」では、平成3年から平成13年まで入職超過が続いているが、平成9年以降は入職者数が大きく減少したことが影響し、入職超過者数は減少している。

「30歳以上44歳未満の区分」では、平成3年から平成8年の間は入職超過となっていたが、平成9年以降は、離職者数は減少したものの入職者数の減少がこれを上回ったため、離職超過に転じている。

「45歳以上の区分」では平成3年から平成13年まで離職超過が続いており、平成9年以降は離職者数の水準が高止まりしたまま入職者数が減少したことにより、さらに離職超過者数が増加している。 [図7参照](#)



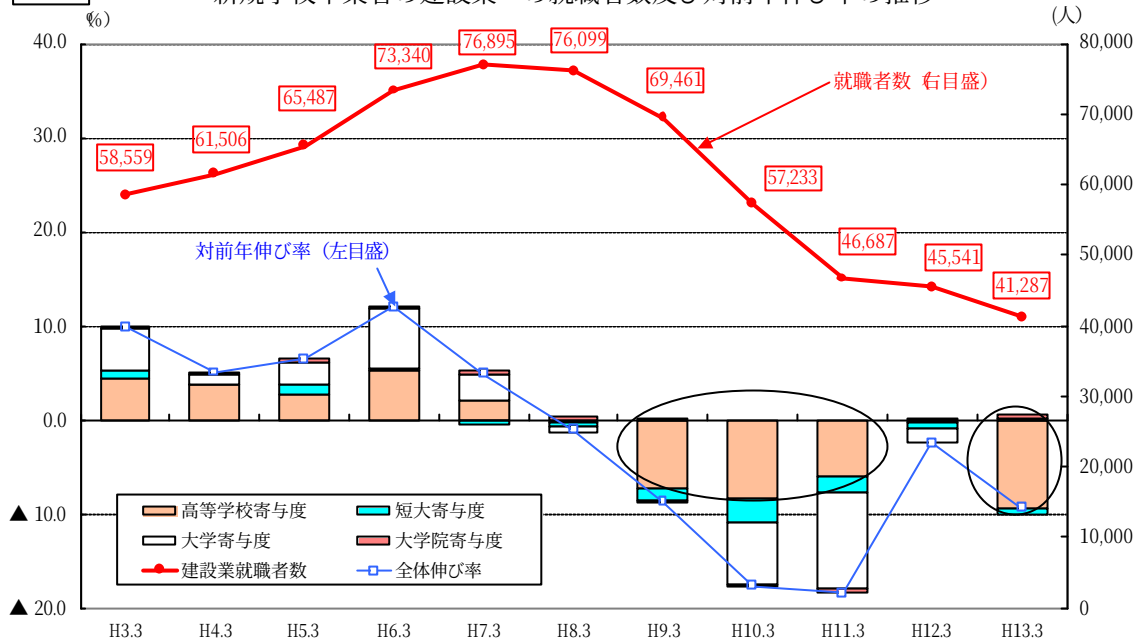
このように、平成9年以降における企業の雇用調整の取組みの力点が、年齢階級全般にわたって新規採用の抑制に置かれていることがうかがえる。

特に、29歳以下の若年者区分は他の年齢階級区分に比べて入職者の減少が目立っているが、新規学校卒業者の建設業への就職状況をみると、就職者数は平成7、8年にピークをむかえた後は減少基調に転じ、平成13年3月卒業者の建設業への就職者は41,287人と、ピーク時に比べ半数程度の水準にまで落ち込んでいる。

また、新規学校卒業者を学歴別にみると、平成9年以降は高等学校卒業者の減少の寄与度が最も大きくなっている。 [図8参照](#)

図 8

新規学校卒業者の建設業への就職者数及び対前年伸び率の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

③ 建設業雇用者の産業間移動

図9は、建設業に入職した者の前職の産業（以下「前職の産業」という）の順位及び建設業を離職した者の転職先の産業（以下「転職先の産業」という）の順位を、平成3年から平成8年までの期間（建設業雇用者の入職超過期）と平成9年から平成13年までの期間（建設業雇用者の離職超過期）に区分し、人数及び構成比と併せて示したものである。

図 9

建設業に入職した者の前職の産業の順位及び人数・構成比

平成3年から平成8年まで

順位	産業	年平均人数	構成比
1位	建設業	228.0	58.2
2位	製造業	42.7	10.9
3位	サービス業	36.0	9.2
4位	卸・小売業、飲食店	20.8	5.3
5位	運輸・通信業	18.9	4.8
6位	農林漁業	7.7	2.0
7位	金融・保険、不動産業	7.4	1.9
総 数		392.0	—

平成9年から平成13年まで

順位	産業	年平均人数	構成比	増減
1位	建設業	234.7	63.7	▲ 5.5
2位	製造業	33.4	9.1	▲ 1.8
3位	サービス業	25.1	6.8	▲ 2.4
4位	運輸・通信業	24.3	6.6	▲ 1.8
5位	卸・小売業、飲食店	17.6	4.8	▲ 0.5
6位	金融・保険、不動産業	6.2	1.7	▲ 0.2
7位	農林漁業	2.9	0.8	▲ 1.2
総 数		368.4	—	

※網かけは、構成比増加を示す。

建設業を離職した者の転職先の産業の順位及び人数・構成比

平成3年から平成8年まで

順位	産業	年平均人数	構成比
1位	建設業	228.0	66.7
2位	サービス業	34.7	10.2
3位	製造業	26.5	7.7
4位	卸・小売業、飲食店	24.3	7.1
5位	運輸・通信業	19.1	5.6
6位	金融・保険、不動産業	7.6	2.2
総 数		341.7	—

平成9年から平成13年まで

順位	産業	年平均人数	構成比	増減
1位	建設業	234.7	63.4	▲ 3.3
2位	サービス業	43.4	11.7	▲ 1.6
3位	卸・小売業、飲食店	35.3	9.5	▲ 2.4
4位	製造業	30.3	8.2	▲ 0.4
5位	運輸・通信業	17.3	4.7	▲ 0.9
6位	金融・保険、不動産業	8.0	2.2	▲ 0.1
総 数		370.2	—	

※網かけは、構成比増加を示す。

資料：厚生労働省「雇用動向調査」

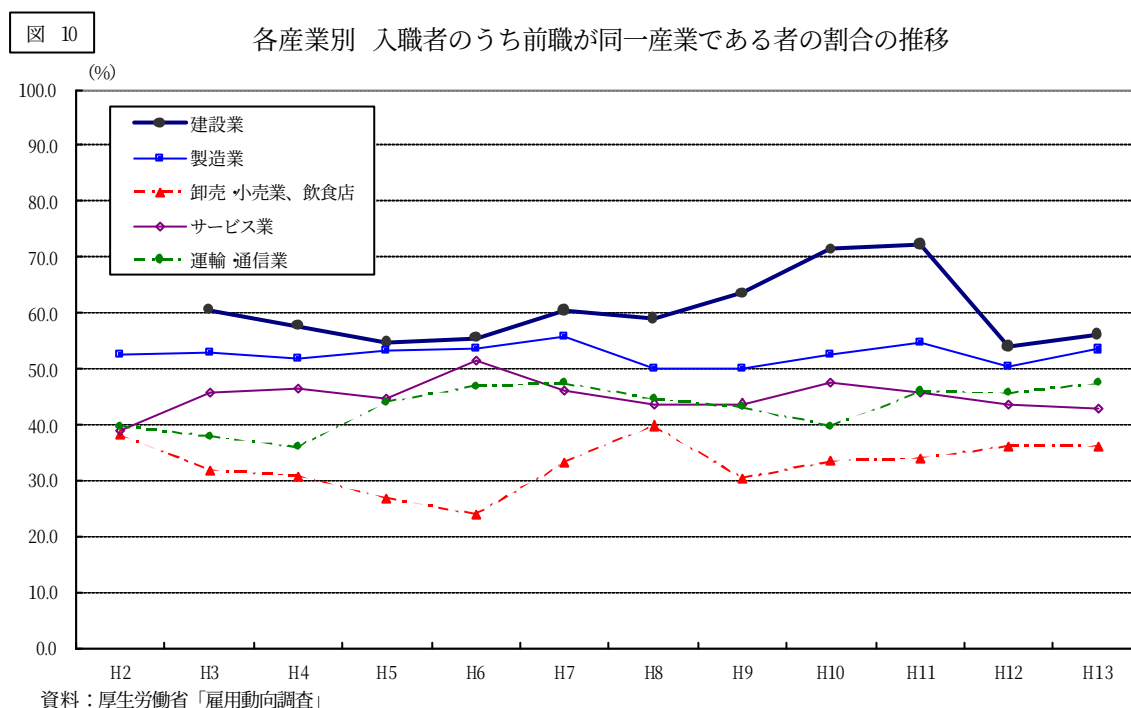
注1) 「建設業を離職した者の転職先の産業順位において、当調査では農林業は調査対象外のため不明。

注2) 鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業の産業は省略している。

「前職の産業」及び「転職先の産業」いずれにおいても、入職超過期、離職超過期とも同一産業である建設業が1位となっており、同一産業内での労働移動の割合が高いことがわかる。

この一因として、生産工程・労務作業者の習得している技能や専門的・技術的職業従事者業が取得している技術・資格は建設業特有のものであることから、転職後も建設業においてこれらを生かしたいとの雇用者側の意向と、企業サイドにおいても即戦力となる建設業経験者を優先的に採用したいとの意向が相まっているものと思われる。

ちなみに、各産業別に同一産業からの転職状況をみると、建設業は他産業に比べて最も高い水準となっている。[図 10 参照](#)



また、「前職の産業」のうち建設業の構成比の推移をみると、入職超過期の 58.2%から離職超過期には 63.7%と5.5 ポイント増加している一方、「転職先の産業」のうち建設業の構成比の推移をみると、入職超過期の 66.7%から離職超過期には 63.4%へと3.3 ポイント減少している。

これは、前段については、建設市場の急激な縮小に伴って、前述したとおり転職先産業として建設業を希望する雇用者サイドの意向と建設業経験者を優先的に採用したいとの企業サイドの意向が一層強まっているためと考えられ、また、後段については、建設業における再雇用が厳しくなっている結果、雇用吸収力のある第3次産業を中心に転出を図るケースが増加しているためと考えられる。

まとめ

総務省「労働力調査」によると、建設業就業者数はバブル崩壊後も増加を続け、平成9年にピークを向えた後は一転して減少基調となり、平成14年にはピーク時に比べ約67万人の就業者が建設業から去っている。しかし、建設投資額の水準が近かった昭和62年と比較すると、建設業就業者数は依然として過剰感があるといえる。

このような状況下で、各建設企業は経営合理化の一環として雇用調整に取り組んでおり、その取り組みは他産業に比べて強くなっている。

また、建設業における入離職者の動向を厚生労働省「雇用動向調査」でみると、平成9年以降 (1) 男女別では、女性雇用者の離職割合が高まっていること、(2) 職業種類別では、生産工程・労務作業者の離職者数が最も多いこと、(3) 年齢階級別では、45歳以上の中高年齢階級の離職者数が高止まりするなか、全ての世代で入職者数の減少が目立ち、とりわけ29歳以下の若年者の採用数は大きく削減されていること、(4) 建設業雇用者の産業間労働移動の動向をみると、建設業に入職した者の前職の産業及び建設業を離職した転職先の産業いずれにおいても、同一産業である建設業の割合が高いこと等が特徴としてあげられる。

今後の建設業を取り巻く環境をみると、近い将来においても建設投資が大きく回復することは期待できず、建設業にとって厳しい経営環境が続き、今後とも企業のリストラや経営統合等の企業連携が進むことによりさらに雇用調整が進んでいくことも予想される。このため、建設企業の新分野・新市場への進出施策等による雇用の確保・創出、雇用のミスマッチ解消による円滑な人材流動化施策等を一層推進していく必要があり、建設業における雇用動向についても常に注視していく必要がある。